

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館		責任者	窪井 公輔		担当者	小池 秀一
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。</p> <p>・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2カ年事業で実施する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置						
平成24年度		大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。						
平成25年度	実施	大ホール耐震補強改修及び小ホール改修工事の実施設計完了、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事着手、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入に向けた条例改正						
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事 債務負担行為設定、公募、選定委員会開催、審査選定、指定管理者の指定、協定締結等						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成27年4月1日から）						
成果指標	指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	5	40	60	100		
	実績値		5	35				
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							<p>・民間活力の創意工夫による利用者へのサービスの向上が見込まれる。</p> <p>・管理運営費の縮減効果が見込まれる。</p> <p>・自主事業への取り組みの期待できる。</p>	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	小池 秀一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度		大ホール耐震補強改修及び小ホール改修工事の実施設計完了, 大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事着手, 受益者負担の見直し, 指定管理者制度導入に向けた条例改正							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	小ホール改修工事の実施設計			○	○				
2	大ホール耐震補強改修工事の実施設計			○	○				
3	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事費の補正予算				○	○			
4	受益者負担の見直し及び条例改正				○	○			
5	指定管理者制度導入方針検討委員会					○	○		
6	指定管理者制度導入に伴う条例改正					○	○		
7	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事請負契約の承認						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	取組項目1,2,3については, 実施設計の内容の最終確認に時間を要したため, 委託期間を1ヶ月延期することとした。取組項目4については, 算出根拠の減価償却費が明らかになった時点で取組むこととし, 26年度以降の予定。取組項目5,6,7については, 計画通り進捗している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					40			35	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取組項目の1,2,3,5,6,7については, 達成したものの項目4の受益者負担の見直しについては, 耐震補強等の事業費が確定されていないため, 算出根拠の減価償却費が明らかになる26年度下半期に見直しをする。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	受益者負担の見直しを25年度から26年度に変更					
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	施設の耐震化, リニューアル化に向け事業が動き出した。今後は料金の見直しと施設運営を行う指定管理者に向けた準備をお願いしたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	計画どおり	定期検査開始時期ずれ込むも、年度内に終了した。					
平成25年度	実施	委託業務の範囲、内容について見直し。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。及び、県内他機関の動向確認の上、広域連携の可能性について検討。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000	400	2,060		
	実績値	0	1,902	92			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> 計量法順守 定期検査技術の担保 受検者利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 受検者利便性の向上 消費者保護の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 委託金額の適正化(見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 知識、技術の承継 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な計量の実施の確保 人材育成 人件費の抑制 委託金額の抑制 	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	委託業務の範囲, 内容について見直し。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	定期検査及び事前調査委託契約			○				
2	定期検査業務平準化のための調査, 精度確認検査の実施			○	○	○	○	
3	定期検査				○	○	○	
4	H26定期検査対象者抽出					○		
5	H26定期検査委託準備						○	
6	指定定期検査機関による事前調査						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>契約は, 予定より1ヶ月程度遅れたものの, その後の定期検査は順調に進んでいる。</p> <p>また, 定期検査の平準化に向けた取り組みも一部完了し, 今後は実施に向けて詳細な検討を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				400		92		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	定期検査, 定期検査事前調査は順調に進み, 事業者数の把握ができつつある。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度の定期検査, 調査により, 定期検査受検器数が減少したため。				
	計画値	有						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	直営での計量業務は, 対象規模から困難であり, 委託業者を通しての業務に変わらざるを得ない。委託業者の管理のスキルをあげると共に, 市内の計量士の活用を積極的に進める対策を検討し, 検査行政の充実を進めてほしい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセントを削減する。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2	15.3				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161			19,592
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	0	0	19,592
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセントを削減する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	派遣内容の見直し			○				
2	参院選 派遣社員の活用				○			
3	派遣内容の見直し				○			
4	市長選 派遣社員の活用					○		
5	派遣内容の見直し・総括						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年7月21日の参議院議員通常選挙の執行に当たり、派遣社員を投開票事務に全従事者の約23%にあたる200余人を使用し人件費の削減を図った。また、11月10日執行の柏市長選挙においても派遣会社を活用し経費縮減を見込んでいる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位 13.0	%	実績値	単位 15.3	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	市長選挙の執行に際しても、参院選挙同様、全体の約23%に当たる事務従事者に派遣社員を起用し、人件費の削減に努めた結果、概ね当初の計画どおりの結果に至った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度については特に選挙執行の予定はないが、仮に衆議院解散総選挙が実施された場合においても引き続き人件費の抑制に努めていく。			
計画値		無						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人員確保、特に国政選挙のように全国一斉に実施される選挙においては、必要人員の確保が困難となるケースも予想されることから、事前に派遣会社との調整に遺漏の無いよう図られたい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一	
取組年度	H24	～	H25				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	民間活力導入による市民サービス向上及び維持管理経費の削減を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		先進自治体の情報収集					
平成24年度	計画どおり	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入に関する市長決裁, 導入方針検討委員会の開催, 条例改正等を実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	業務進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		40	70	90	100	100
	実績値		40	100			100
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	人件費の効果は, 他で一括して算定するため, ここでは計上しません。				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					土日夜間の迅速な緊急対応		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	広報かしわ募集記事掲載依頼締切日			○					
2	広報・HP掲載, 募集要項配布, 応募締切, 債務負担行為議案上程, 選定委員会				○				
3	選定委員会(面接審査), 指定管理者候補者市長決裁, 指定管理者指定議案上程					○			
4	指定管理者の指定, 基本協定締結, 指定管理者による管理の準備						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上記取組項目について, 計画通り実施した。(選定委員会については, 10月実施。)指定管理者に6社の応募があった。				
進捗・実績									
		成果指標名	業務進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						70			100
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	所期目標を達成したので, 前倒しで完了。			
	計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者との連携を密にし, 適切な管理運営を行っていくこと。 特に, 家賃収納などの課題解消に向けた取り組みを重点的に進めること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	島澤 智宏	
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		定年退職者を補充せず、2校を民間委託方式に変更した。					
平成24年度	計画ど おり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。					
平成25年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。					
平成26年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。					
平成27年度	完了	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。					
成果指標	指標名	民間委託化した学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	24	26	27	29	30	30
	実績値	24	26	27			0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	退職者不補充による人件費の減						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	島澤 智宏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○				
3	事業者選定					○			
4	委託業者との引継ぎ						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規委託校の選定や債務負担行為の設定を行った。現在、事業者選定に向け準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					27				27
	達成状況【成果】	達成		コメント	退職者を不補充としたことにより、正規調理員8名、臨時調理員8名分の人件費を削減した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	平成26年度以降も退職者は補充せず、さらには本人意向による市長部局(保育園)への給食調理員の任用替えも不補充とし、給食調理委託業務については委託を推進していく。一方で年金支給の延伸に伴う再任用の義務化制度の導入により、退職者そのものが減少する可能性があり、計画値の変更も検討する必要がある。				
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	給食調理業務委託は人件費削減のため今後も推進していく。年金支給年齢の延伸による再任用制度との兼ね合いも考慮し退職者の状況も吟味しながら着実に継続実施していく。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘		担当者	管理・事業担当	
取組年度	H23	～	H26						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施							
平成24年度	計画どおり	平成24年度実績として、5団体37公園を協働事業として、管理費の削減実施							
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
平成27年度									
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	30	40	70	100		100		
	実績値	30	40	70					
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000		18,000	
		実績額	2,730	1,793	912			5,435	
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	0	18,000	
		実績額	2,730	1,793	912	0	0	5,435	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量の低減(除染)に対する取り組みがほぼ完了した。 市民参加型事業の推進を継続していくなかで、エリアマネジメント機能に相応しい管理運営形態の仕組みを模索する。 町会等への維持管理の投げかけについては、12月に公募し、実施する団体を年度内に決定し、26年度当初に契約締結となる運び。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70		70		
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> あけぼの山公園指定管理者制度導入に伴う関係機関との協議や諸手続きが完了し、平成26年度より指定管理者制度を導入する。 市民団体及び町会等による施設内の維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」の拡大により、事業費の削減に努めた。 				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	東日本大震災による、公園内施設の災害復旧工事及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染工事が完了した。				
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> あけぼの山公園指定管理者制度導入が決定した事は、評価に値する。 昨年度同様今年度も市民団体等からの募集による協働事業の拡大は事業費の削減効果大きい。 ここ数年の懸案事項であった放射性物質の除染工事が完了し、市民生活への影響は、最小限度に抑えられた。 				
	方向性	継続実施							